

個別施策の評価

『A：個別施策』について、計画初年度として、
事業や取組みが順調に進んでいるかのプロセス評価を実施

【評価】 ◎：予定以上 ○：概ね予定どおり △：予定どおりでない -：未実施

【評価ポイント】 ■ボリューム ……事業規模の適否を、事業対象数（医療機関数や研修受講者数）から評価

▲スケジュール、等 ……スケジュールどおりに事業実施できたかなど、運用状況等の評価

訪問診療の拡充

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)	評価ポイント		評価	次年度に向けた改善点等
			■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等			
1 事業	在宅医療体制強化事業 (同行訪問)	訪問診療医の参入拡大に向け、医師、医学生の訪問診療の同行研修を実施。また、大学と連携してカリキュラムとして同行訪問実習を実施 (研修受入機関：45機関、4～3月)	■研修受入機関は昨年度並の34機関であるが、のべ人数は558名（医師382名、医学生176名）で増加見込（昨年度比約1.7倍） ▲1大学で地域枠の学生20名がカリキュラム（地域医療実習）として同行訪問実習を受講		○	事業の受付期間の見直し（受付期間延長）
2 事業	在宅移行体制確保事業	病院の入退院支援機能の強化に向け、入退院調整を行う看護職員等を配置 (補助機関：11機関、4～3月)	■追加募集により数機関確保の見込		△	事業の周知時期を見直し (2018年度：4～6月 ⇒2019年度：通年 ※特に年度末を強化) 病院関係者意見聴取

訪問歯科診療の拡充

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)	評価ポイント		評価	次年度に向けた改善点等
			■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等			
3 取組	訪問歯科診療の活用促進 (歯科)	訪問歯科診療に関わる関係機関の連携強化を図るため、在宅歯科ケアSTの活用促進に向けた周知活動を、歯科口腔保健推進連絡会等において継続実施 (周知回数：3回実施、7～2月)	▲3回周知を実施		○	-
4 事業	在宅療養者経口摂取支援事業 (歯科)	訪問歯科診療の拡充に向け研修対応ガイドラインを活用し、摂食嚥下障がい等へ対応可能な歯科医師と歯科衛生士からなる歯科チームを育成 (チーム育成数：24チーム（48人）、4～3月)	■24チーム（48人）育成の見込		○	対象数を拡充 ※目標：3年間で56チーム 平成30年度8チーム 令和元年度24チーム 令和2年度24チーム

薬局の在宅医療への参画促進

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
5 事業	薬局の在宅医療推進事業	訪問薬剤管理業務を行う薬局数の増加に向け、訪問薬剤管理にかかる同行訪問研修を実施 (研修参加者数：1,000人（同行研修：200人）、5～3月)
6 事業	かかりつけ薬局機能強化推進事業	かかりつけ薬局の機能強化に向け、モデル地域において高齢者の多剤・重複投薬について、地域での薬薬連携を活用した取組みを実施 (モデルか所数：1か所、9～3月)

評価ポイント	評価
■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	
■1,000人受講（うち同行訪問200人）の見込	○
■モデル地域において協議会を開催し、関係機関との関係を構築	○

次年度に向けた改善点等
在宅医療に初めて取組む薬局薬剤師に限定せず、病院薬剤師も対象とした相互研修を実施し、在宅患者に必要な服薬指導に関する研修内容として充実させる。
モデル事業の検討結果を取りまとめ、減薬できた事例について府内各地域へ情報共有することで、多剤・重複投薬解消に向けた取組みにつなげる。

訪問看護の拡充

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
7 事業	訪問看護ネットワーク事業	事業所の規模拡大による多様なサービス提供に向け、事業所間の連携ツールとなるICT導入や、事務効率化のための事務職員雇用等を実施 (補助・機能強化事業所数：40事業所、4～3月)

評価ポイント	評価
■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	
■48事業所支援の見込み	○

次年度に向けた改善点等
事業周知の早期開始，支援内容が伝わりやすいよう広報内容を改善

在宅医療を支える病院・診療所の拡充

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
8 事業	在宅医療体制強化事業 (機能強化)	機能強化型在支診・在支病の増加により往診体制を強化するため、ICT導入や事務職員雇用等による医療機関間の連携体制構築を促進 (補助・機能強化機関数：15か所、4～3月)
再掲2 事業	在宅移行体制確保事業	病院の入退院支援機能の強化に向け、入退院調整を行う看護職員等を配置 (補助機関：11機関、4～3月)
9 事業	地域医療機関ICT連携整備事業	円滑な在宅移行に向け、病院－診療所間で患者情報を共有するICTシステムを活用し病診連携を促進 (補助機関数：10機関、4～3月)

評価ポイント ■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	評価
■10か所確保の見込	○
■追加募集により数機関確保の見込	△
■対象数を大幅に下回る2機関の見込 (追加募集中) ▲地震などによる計画延期あり	△

次年度に向けた改善点等
事業の周知時期と手法を検討
事業の周知時期を見直し (2018年度：4～6月 ⇒2019年度：通年 ※特に年度末を強化) 病院関係者意見聴取
ニーズ調査を踏まえ、対象数の縮小を検討

【参考：本部会で評価対象としない事業（取組）】

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
18 事業	夜間・休日精神科合併症支援システム (精神)	精神・身体合併症患者の受入れができるよう、救急病院と精神科病院の連携強化を支援 (システム参画機関数：28病院※3か年目標、～2020年)

評価ポイント ■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	評価
■19病院参画中（2019年度時点）	精神保健 福祉審議会

次年度に向けた改善点等
-

医師、歯科医師、薬剤師、
看護師等の育成

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
10 事業	在宅医療総合支援事業 (死亡診断)	在宅看取りに取組む医師の育成に向け、死亡診断技術の向上を図る研修を実施 (研修参加者数：700人、9～12月)
再掲4 事業	在宅療養者経口摂取支援事業 (歯科)	訪問歯科診療の拡充に向け研修対応ガイドラインを活用し、摂食嚥下障がい等へ対応可能な歯科医師と歯科衛生士からなる歯科チームを育成 (チーム育成数：24チーム（48人）、4～3月)
再掲5 事業	薬局の在宅医療推進事業	訪問薬剤管理業務を行う薬局数の増加に向け、訪問薬剤管理にかかる同行訪問研修を実施 (研修参加者数：1,000人（同行研修：200人）、5～3月)
11 事業	訪問看護確保定着支援事業 (看護)	事業所の人材育成体制を強化するため、管理者・指導者研修に重点化して実施 (研修参加者数：のべ5,000人、4～3月)
12 事業	在宅療養者の食を通じた健康支援 (栄養)	栄養士・管理栄養士の育成及びスキルアップのため、在宅療養者の栄養ケアに関する研修会を実施。

評価ポイント ■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	評価
■ 778人研修参加	◎
■ 24チーム（48人）育成の見込	○
■ 1,000人受講（うち同行訪問200人）の見込	○
■ のべ5,000人研修参加の見込	○
■ 4回開催見込	○

次年度に向けた改善点等
－
対象数を拡充 ※目標：3年間で56チーム 平成30年度8チーム 令和元年度24チーム 令和2年度24チーム
在宅医療に初めて取組む薬局薬剤師に限定せず、病院薬剤師も対象とした相互研修を実施し、在宅患者に必要な服薬指導に関する研修内容として充実させる。
－
府栄養士会等の協力を得ながら、引き続き在宅療養者の栄養ケアを担う人材の確保・資質向上を図るとともに、人材活用に向けた体制整備を図る。

【参考：本部会で評価対象としない事業（取組）】

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
19 事業	緩和ケア人材養成事業 (がん)	①緩和医療人材の養成を行う医療機関等に対する補助や、②PEACE研修受講後のフォローアップを目的とした研修を実施 (①研修実施機関数：14機関、4～3月、②開催回数：3回、11～3月)
20 事業	難病患者在宅医療支援事業 (難病)	地域の診療所等の医療従事者の資質向上に向け、難病専門病院の医師等による同行訪問及び座学研修を実施 (研修開催数：296回（同行）、13回（講義）、4～3月)
21 事業	小児のかかりつけ医確保事業 (小児)	小児在宅患者への対応可能な医師の確保に向け、小児に関する実技・同行研修を実施 (研修参加者数：50人（講義）、同行研修 11月～3月実施中)

評価ポイント ■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	評価
① ■ 14機関への補助予定 ▲ 11～3月 ② ■ 3回開催 ▲ 12月～1月	がん診療連携検討部会
■ 296回（同行）、13回（講義） 研修開催の見込	難病児者支援対策会議
■ 50人（講義）、16人（同行）研修参加の見込	難病児者支援対策会議

次年度に向けた改善点等
－
終了事業
－

病院・有床診療所の退院支援調整機能の強化を図る人材の育成

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
13 事業	退院支援強化研修事業	病院の退院支援機能の強化に向け、退院調整に携わる職員の資質向上を図る研修を実施（研修参加者数：200人、10～2月 ※病院ごとに2名受講が目標：1,000人/5年（2017～2021））

評価ポイント	評価
■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	
■199人参加（6月、9月）	○

次年度に向けた改善点等
—

医療職や介護職の在宅医療に関する理解促進

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
14 事業	在宅医療普及促進事業	患者、家族を支える医療従事者等のガイドラインの実践に繋げるため、在宅医療に携わる医療従事者等にACPを含めガイドラインの理解を促進する研修を実施 (研修開催数：24か所、4～3月)
15 事業	在宅医療総合支援事業 (多職種)	個別疾患に特化した研修を通じ、在宅医療に関わる関係職種の役割等の相互理解を深める (研修参加者数：600人、4～3月)

評価ポイント	評価
■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	
■対象数をやや上回る25か所にて開催予定	○
■600人参加の見込	○

次年度に向けた改善点等
—
—

在宅医療・介護連携推進事業を行う市町村の支援

番号 分類	事業名（取組）	事業（取組）概要 (2019年度の取組み内容)
16 事業	在宅医療総合支援事業 (相談窓口)	市町村における在宅医療・介護連携の相談窓口の機能強化に向け、医療分野の相談に必要なノウハウを研修 (研修参加者数：200人、10～3月)
17 事業	地域包括ケア（在宅医療）構築支援事業	モデル3地区（豊能、泉州、中・南河内）において、在宅医療提供体制整備に向けたロードマップの作成を支援するとともに、ロードマップ策定手順書（マニュアル）をとりまとめ、市町村にノウハウを研修

評価ポイント	評価
■ボリューム（実施状況） ▲スケジュール、等	
■200人参加の見込	○
▲モデル3地区のロードマップ作成支援 ▲マニュアル作成（3月末完成見込み） ▲府内市町村及び保健所対象の研修会開催（3月開催予定）	○

次年度に向けた改善点等
—
市町村介護保険事業計画の改定に合わせ、在宅医療提供状況に関するデータを分析（見える化）し、市町村に提供（詳細は資料5）